

令和2・3年度上越教育大学研究プロジェクト（一般研究）

研究成果報告書

グローバル化する地域社会における多様なアクターの連携・協働の促進・展開に見る教育と持続可能なまちづくりの関係に関する研究

1 研究体制

研究代表

菅原 至 上越教育大学大学院 専門職学位課程

研究分担者

原 瑞穂 上越教育大学大学院 専門職学位課程（副代表）

小高 さほみ 上越教育大学大学院 修士課程

小林 晃彦 上越教育大学 学校実習・ボランティア支援室

堀 健志 上越教育大学大学院 専門職学位課程

松井 千鶴子 上越教育大学大学院 専門職学位課程

研究協力者

早川 義裕 上越市教育委員会教育長

川上 晃 妙高市教育委員会教育長

井川 賢一 前糸魚川市教育委員会教育長

轟本 修一 糸魚川市教育委員会教育長

日下 浩一 上越教育大学大学院 専門職学位課程 院生

2 研究の概要

(1) 研究目的

日本の市区町村（基礎自治体）においては、従来通りに行政を進めることが困難であり、持続可能なまちづくりが必要であるという認識が共有されている。しかし、何をどうすればよいかという点について明快な回答は得られていない状況にあり、人口減少や経済のグローバル化、地域間競争に苦慮しつつ、自治体ごとにこれまでの歴史において形成されてきた固有の条件と向き合い、試行錯誤しながらのまちづくりが行われている。こうした状況下で教育はどのように再編され、まちづくりと関係し、その関係を支える仕組みがつけられているのであろうか。

本プロジェクトでは持続可能なまちづくりと教育との関係について学校や地域、市区町村教育委員会、民間団体等の教育にかかわる多様なアクターによる連携・協働が促進・展開する条件を明らかにする。

(2) 研究対象

東日本大震災後、大きく変貌した地域の現実を踏まえた教育と「まちづくり」との関係を探るため宮城県石巻市を主なフィールドにした。

(3) 調査プロセス

各地域に共通する教育課題を把握するため事前に上越市、妙高市、糸魚川市の教育委員会を訪問し、本研究に関連する各教育委員会の現状や課題について情報を収集した。その上で、①研究対象の石巻市の震災後の地域と学校の連携状況について前教育委員会学校安全推進課所属の現中学校長及び②地域が主体となって学校と連携しながら防災連絡協議会を運営している地区の小学校長や安全担当主幹から、震災前後の学校、保護者・子ども、地域の状況や連携の課題についての情報を得た。また、学校外の子育て／教育アクターとして③M地区で学校と地域をつなぐハブの役割を果たしている地域アクター及び④「石巻市子どもセンターらいつ」（児童館）、並びに⑤「ベビースマイル石巻」（NPO）から、震災後の状況にはどのような課題があり、子どもや保護者のニーズにどのように応答しているのかを探った。

調査1(令和2年度)

期日・時間	対象者等	主な内容	その他
2020.9.24 (約3時間)	K中学校長Cさん (K中1年目)	現在の石巻市の教育課題について	被災経験と向き合うことの難しさ
2020.10.29 (約2時間)	M小学校長、M小 安全担当主幹教員	M地区の震災後の教育と 防災連絡協議会	地域との連携の在り方
2020.12.16 (約2時間)	M地区防災連絡協 議会会長	M地区の防災ネットワー クやコラボスクール	震災前からの防災 ネットワークづくり
2021.3.11 (約2時間)	石巻市子どもセン ター「らいつ」	「らいつ」設立の経緯と子 どもまちづくりクラブ	外からの新しいア クターの可能性
2021.3.27 (約1時間)	「らいつ」訪問	施設を案内状況の把握	
2021.3.29 (約3時間)	MEET門脇、津波 復興祈念公園、復 興住宅	ほぼ更地になっていた門 脇地区南浜の見学	震災伝承の取組

〈調査2(令和3年度)〉

期日・時間	対象者等	主な内容	その他
2021.12.17 (約2時間)	M小学校、校長、 安全担当主幹教 員	学校の経営方針、実態(震 災復興住宅や学区外から の通学の現状等)	避難所の役割 防災教育等
2021.12.17 (約1時間30分)	A中学校長Cさ ん(前K中学校 長)(1年目)	M地区の現状と教育課題	被災経験と向き合 うことの難しさ
2021.12.18 (約2時間)	M地区防災連絡 協議会会長	M地区の震災後の地域と 子ども、地域における教 育	過去のPTAの仲間、 子ども時代の体験
2021.12.19 (約2時間)	元大川小学校の PTA会長	大川小学校訪問し元PTA 会長の語り部による案内	子どもを亡くした 遺族の思い
2021.12.19 (約2時間)	市教委技術職員	みやぎ東日本大震災津波 伝承館、M中学校・旧M第 二小学校訪問	復興が進む石巻市 街地と心の在り方 との乖離/避難誘導 の際に同僚を亡く す
2021.12.20 (約2時間)	石巻市子どもセ ンター「らいつ」 館長と職員	ベビースマイル石巻の立 ち上げの経緯、「らいつ」と のかかわりから、館長へ	子どもの権利を軸 にした子育てや教 育

(3) 研究の結果

石巻市においては震災から10年以上経過しても震災について「語らない／語れない」状況があり、被災地と一括りにできない「被災レベルの差」や緊急地震速報の音を聞くのが嫌だといった子どもから、被災経験を話すことで心がらくになる子どもまで「被災経験に対する認識や感覚の差」があると捉えられた。このような中で日々の教育実践において子どものケアの視点が重視されていた。また、学校を拠点とした防災連絡協議会づくりや幼小中の連携のもとでの防災訓練の実施が行われ、地域アクターとの連携が模索されていた。しかし、地域アクターの視点からは地域コミュニティが崩壊していることやコロナ禍で地域のネットワークの再構築は容易には見通せない状況も見られた。

このような難しい状況の中、被災地で何があったのかを知り、防災に活かすかを考えるような地方教育委員会による津波被災地での教員研修の実施や様々な困難を抱える子ども・保護者のニーズに応答しようとする子育て／教育アクターによる新たな共同性を創出しようとする動きが捉えられた。

3 研究成果の発表・報告状況

- (1) 菅原至「東日本大震災の被災地にみる教員社会と地域社会の間：教育に関係する多様なアクターと持続可能なまちづくりの関連」日本教育行政学会発表(2021年10月4日)
- (2) 菅原至「制度としての学校と被災経験の狭間で生きる教師―被災経験に向き合う教育実践に着目して―」上越教育大学研究紀要第41巻2号(2022年3月)
- (3) 研究プロジェクトに関する報告と情報交換を上越市・妙高市・糸魚川市の教育委員会教育長等と2021年5、6月に1回目、2022年2月に2回目に行った。